

電力の地産地消に関する包括連携協定の締結について

霞台厚生施設組合は、令和4年12月21日、組合の構成市町である石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町および、ごみ焼却施設「霞台クリーンセンターみらい」の運営を受託する特別目的会社の構成員、日立造船株式会社と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するため、「ゼロカーボンシティに向けたエネルギー地産地消に関する包括連携協定」を締結しました。

本協定は、霞台クリーンセンターみらいのごみ焼却熱で発電した電力のうち、余剰電力の約738万kWh（予定）を供給することにより、構成市町のゼロカーボンシティ施策に寄与することが期待できます。

この協定により、構成市町の各施設に供給される電力については、100%がゼロカーボンとなり、構成市町が有する庁舎や小中学校をはじめとした公共施設等で使用される予定です。これにより、東京電力管内を代表するみなし小売り電気事業者からの電力供給と比較すると約3,260トンのCO2排出量の削減が見込まれます。

霞台厚生施設組合はごみ焼却発電を通じて、構成市町のゼロカーボンシティ施策や循環型社会形成への貢献を推進していきます。

